

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	653 緊急雇用創出事業	会計	01	一般会計
		款	05	労働費
		項	01	労働費
基本施策	46 地元で魅力的な雇用の場をつくる	目	02	労働諸費
		細目	275	緊急雇用創出事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	緊急雇用創出事業
担当部課	コード	191400		担当者氏名
	名称	産業建設部商工労働観光課		
		連絡先	43 - 2306 (内線) 370	

**事務事業の概要 (Plan)**

対象(誰を、何を)	市内の失業者	※対象件数
成果(どうする)	失業者の次の雇用までの間の雇用創出を図ることにより、生活の安定を支援する。	
根拠法令・要綱等	緊急雇用創出事業実施要領	
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
H21 事業内容	離職を余儀なくされた非正規労働者等失業者の次の雇用までの生活の安定を支援するため、県の基金を活用することにより短期の雇用・就業機会を創出・提供する。事業は、市が自ら実施する事業と民間企業等に委託する事業を創出する。雇用期間は原則、6ヶ月未満とし、1回に限り更新が可能。平成21年度は25事業を実施し117名を雇用した。	
社会情勢の変化等	平成20年12月頃からの不況により、製造業を中心として非正規労働者が解雇され失業状態に陥った。伊賀地域では、有効求人倍率が平成20年12月には0.69倍であったが平成21年6月には0.23倍と悪化した。その後、回復傾向にあり平成22年3月には、0.35倍となった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
雇用創出事業数		件	目標	10	28	28
			実績	25		
			目標			
			実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
新規雇用者数		雇用創出事業における新規雇用者数の前年度人数を目標値に設定し、当該年度を評価	人	目標	31	190	190
				実績	117		
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	0	75,518	186,097	186,097				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		75,518	186,097	186,097			
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	0	0	0	0				
事業投入人件費(B)	人	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	3,600	
フルコスト(A)+(B)	0	79,118	189,697	189,697				

**事務事業の評価 (Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
達成度	三重県下最低の有効求人倍率であるため、雇用の場の確保はまだ必要である。	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
効率性	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	失業等による市内の求職者が多く雇用機会の創出をしなければ市民の生活が苦しくなり、生活保護者が増加する。	○
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <b>無</b>	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 <b>無</b> 【詳細】

**今後の方向性 (Action)**

担当課長氏名	松本 浩典
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b>
	【理由】 平成23年度までの事業であるが、依然として伊賀地域の有効求人倍率は県下最低であり、緊急的な支援が必要である。
現時点における課題、その他	平成22年度に28事業190名の雇用を計画しているが、伊賀地域の有効求人倍率が三重県内最低であるため更なる雇用の創出が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度に新たな雇用を創出するため市役所各部課に事業の創出を依頼する。